

各報告の概要整理と全体討論項目の提示

藤本元啓¹

崇城大学

Summarization of Each Report and Presentation of General Discussion Items

Motohiro FUJIMOTO

1. はじめに

本学会の理事会において、2020 年度の課題研究テーマに「新型コロナウイルス禍が 1 年生に与えた影響と今後の初年次教育」が採用されたのは自然であった。従来のシンポジウムの 2 時間枠を若干延長してもよいとのことで、2 時間 30 分を目途に開催できたのもこの問題への関心度の高さからであった。今回のシンポジウムのテーマとボリュームからして、本来であれば 1 日ばかりでの企画であろうが、凝縮された報告と問題提起があり、多くの示唆と検討すべき課題を会員各位が共有できたことは慶びである。

筆者の役割は、4 名の報告の概要整理と個別の質問を掲げ、全体で討論すべき問題を提示することにあつた。以下にその概要をまとめて報告としたい。なおシンポジウムの時間の制約もあり全体討論に重きをおくこととしたため、報告者への個別の質問項目は提示するにとどめ、敢えて回答を求めなかったことをご寛恕願いたい。

2. 濱名篤報告(関西国際大学)

「初年次生へのコロナ禍の影響と課題—学生調査からみた課題把握と必要な対応—」

「Consider Corona Project 6 大学学生調査からみたコロナ禍の影響」をとおして、対面、ハイブリッド、オンライン、オンデマンドのいずれの授業形態でも、半数以上の学生が知識・スキルの修得実感と学びの共有不足を不安視している結果が示された。相談事全般になると大学教職員の比重は決して高くはなく、友人関係によって解決する傾向が強い学生にとって、対面での交流機会を持てなかった影響は大きいとの指摘があつた。

また関西国際大学の 2019 年 1 年生の 6 月と 2020 年 1 年生の 7 月に実施した適応度調査の比較で、①大学への適応、②学習時間の確保、知識やスキル習得度、③自尊感情(自分は必要とされる、人の役に立てる)などが、2020 年度でいずれも低下したという。なお授業形式については、対面授業と遠隔授業とでは大きな差はないものの、グループ活動については対面授業のほうがうまくいっている、と回答した学生が多い。対人関係や同期生と「うまくいっている」と考えているのは、対面授業を選択した学生に多いとの指摘もあつた。

¹ 崇城大学 mfujimoto@ed.sojo-u.ac.jp

これらの結果、コロナ禍は学生の心身に負の影響を与え、属性構成(学部・学科、留学生・日本人、男女、自宅・自宅外・寮、経済状態、要支援、適応度など)による様々な多様化が表面化あるいは拡大したとする。つまり「内なる多様化」が顕在化し、人間関係(友人、教職員)の非適応は大学全体課題と初年次教育課題との重複が大きいとの貴重な言及があった。但し、学習に対する不安感が対人関係よりも大きいとしている。

共通する最大の課題は適応感と充実感の形成・維持・向上であるとして、今後大学が取り組むべき課題として、以下の3点の提示があった。

- ①初年次生と大学をつなげるための工夫として、協働関係や信頼関係を構築させる機会や仕組みの提供
- ②コロナ禍における初年次教育の方法について「内なる多様化」に応じた対策を検討し、授業形式に協働場面を組み込むことが原則的には有効
- ③初年次生を対象とした早期サポートの準備として、入学直後に必要なスキル修得と人間関係適応の機会提供が必要

これらに対して筆者が用意した質問は、以下のとおりである。

- ①オンデマンド型授業の評価が低いとあるが、科目によっては異なる結果が出ている大学も存在する。これに関する調査結果は出ているか。
- ②遠隔授業のどのような形態であっても、遠隔授業になじめない学生層が存在し、新たな学生の二極化が生じると懸念されるが、その対策等で何か考えはあるか。

3. 菊地滋夫報告(明星大学)

「コロナ禍における初年次教育の組織的展開—『自立と体験1』の経験から」

明星大学では、2010年度から学部学科横断混合クラス編成(70クラス、1クラス30名)を特徴とする全学初年次教育科目「自立と体験1」を開講している。コロナ禍で直面した問題は、本科目が共通のシラバス・教材を用いるため、教員のICTスキルと学生の通信環境の多様性によって、遠隔授業でアクティブラーニングを展開できるかにあったという。これはすべての大学が直面した課題でもあるが、以下の項目で報告が進められた。

- ①「初年次教育の組織的取り組み」はどう対応したか(組織的な取り組みだからこそできること、組織的な取り組みであるがゆえの難しさ)などについて
- ②コロナ禍2年目(2021年度)の取り組みの変化
- ③DXと初年次教育の課題

まず①について整理しておく。「学生・教職員の生命と身体の安全確保」と「学生の学修機会の保障」の両立を目指し、授業形態は遠隔とし、明星LMS(manaba)とZoomの選択もしくは併用するとともに、ポートフォリオ(冊子体)を活用している。また明星教育センター教員が本科目担当教員を例年以上にサポートした。例えば、LMSのレポート課題等のひな形は明星教育センターが提供し(組織的展開)、その修正や追加および学生へのフィードバックは科目担当教員が担った(個別的展開)。その上でアクティブラーニングとして、

- 1) LMSレポートの学生相互閲覧を可能にして他学生の記述を読み考える課題の実施
- 2) 振り返りと概念化ができるレポート課題の多用による他者とのふれあい、主体的な考察、相互交流などを遠隔授業においても生かす工夫

などがおこなわれた。担当教員のアンケート結果から、本科目の「組織的展開」と「個人的展開」のバランスは適度であったようで、教員の負担感は軽減されたという。学生のアンケートでは、LMS レポート課題の相互閲覧が効果的との意見がある一方で、Zoom を使用しなかったクラスでは学生間の交流やグループ活動に関する評価が低い結果が示された。

これらを改善の手がかりとして、②2021 年度前期に Zoom 授業マニュアルを整備してミニシンポジウムを開催した上で、全クラスで LMS と Zoom を組み合わせた授業を実施した。その結果、Zoom による同時双方向型授業に対する学生の評価は高くなっている。また新たに全クラスに SA (Student Assistant) を配置して、上級生が授業をサポートする体制を整えたが、これも新入生から高い評価を得ており、その有効性が改めて確認されたといえよう。

以上をとおして、③「DX と初年次教育の課題」についての提言があったので、整理しておく以下ようになる。

- 1) 学生にとって意義のある学習データの活用方法の整備と、学生支援や教学マネジメントに資するラーニングアナリティクス (Learning Analytics) への活用
 - 2) 遠隔授業におけるデジタル学習 (例、反転授業、LMS や掲示板を活用した意見交換など) が浸透し、デジタルファシリテーションが拡大
 - 3) 遠隔授業と対面授業の併用をとおして、対面授業の教育的価値の再検討が必要
- これらに対して筆者が用意した質問は、以下のとおりである。
- ①オンタイムでのアクティブラーニング実施で、とくに注意が必要なことは何か。
 - ②学生の受講、とりわけ出席率、顔見せ、通信環境などに問題や不都合はなかったか。

4. 村上正行報告 (大阪大学)

「大阪大学におけるコロナ禍による1年生への影響と全学初年次教育—『学問への扉』の実践—」

大阪大学では、2020 年度の5月、8月、翌年1月に学部学生・大学院生・教員を対象に、①利用デバイス、ツール、②授業形態と好み、③オンライン授業の評価、利点、問題点、④試験方法について、学生に38項目、教員に15項目の調査を実施した。

その結果、学生・教員ともに徐々にオンライン授業に慣れていったものの、1) 学生は課題量の多さ、教員は授業準備に負担を感じていることが判明した。また、2) 初年次学生のオンライン授業へ満足度が上級学年に比べて全体的に低くなっているが、それは一度も対面授業を経験せずにオンライン授業を受講したためとみている。多くの大学も、これらの結果に首肯するであろう。

1) については、全学教育推進機構の学修支援部が「オンライン授業実践法 @ 阪大10選!」「授業をオンライン化するための10のポイント」「オンラインで学習を評価するための10のポイント」「大阪大学におけるオンライン授業実践」「オンライン授業のリンク集」「ハイフレックス授業実践ガイド」など、オンライン授業を実施する上で参考となる情報が提供された。

2) については、コミュニティ形成の支援策として、6月に新入生交流会を10回開催し大学の紹介や新入生同士の交流の機会とした。

さて2019年度から開講している全学必修の初年次教育科目「学問への扉」は、1クラス17名で250クラスを開講し、所属教員全員が専門分野や研究にもとに人文科学・社会科

学・自然科学を網羅する画期的なものである。その目的は、①受動的な知識蓄積型の学びから主体的で創造的な学びへの転換、②異分野の学生との学びから異なるものの見方や課題解決の道筋の意識醸成、③アカデミックスキルの学習を含んだ大学における学びの基礎科目としての位置づけ、などである。その効果として、

- ・研究者との対話による学びへの新たな意識の芽生え
- ・専門分野以外の研究に接することでの視野の広がり
- ・他分野の学生、教員との学習体験で分野の壁を越える学修意欲の向上

などに期待しているという。

授業は2019年度が対面、2020年度はオンライン、2021年度は対面＋オンラインで実施された。オンライン授業では、調査報告(グループ討議、グループや個人でのプレゼンテーション)、事前課題の提示、授業振り返りコメント作成など、本科目の目的を失わない工夫がなされた。その結果、授業満足度は対面授業の2019年度に比べて上昇した。具体的には、「研究の面白さを感じた」「授業の教育方法の説明が十分にあった」「興味や関心を引き出す工夫があった」などと回答した比率が2019年度を上回っている。オンライン授業においても、本科目の有効性について学生から一定の評価を得たものといえよう。その要因のひとつには、学生同士の交流機会を授業に組み入れたことがあるとみられる。

ただプレゼンテーションやコミュニケーション能力については2020年度に低下したが、2021年度のブレンディッド型授業ではほぼ回復した結果が出ている。そのためこれらの能力育成には、対面授業が有効であると推測している。

これらに対して筆者が用意した質問は、以下のとおりである。

- ①学生は全治的に対面授業よりも遠隔授業、それもオンデマンドを好む傾向があり、それを阪大生の特性との指摘があるが、どのような特性と考えているのか。
- ②この全学出動体制での初年次教育科目「学問への扉」の実施について、研究大学である大阪大学において学内コンセンサスを得る努力は大変なものがあったと推測するが、教員に対してどのような説得、あるいは意識転換策をとったのか。

5. 山田剛史報告(関西大学)

「会員調査からみたコロナ禍における初年次教育」

本学会では、コロナ禍における初年次教育がどのように取り組まれ、どのような課題に直面し、どのようにその課題に取り組んできたか、教職員からみた実態の把握とこれからの初年次教育のあり方について提言することを目的として、会員へのアンケート調査を実施した。その集計と分析の中心となった山田会員の本報告は、示唆に富むものが多く大方の参考になったはずである。そのうち筆者がとくに関心を抱いた項目について、述べておきたい。

「所属機関における2021年度前期の学生に対する対応措置」であるが、「学生の事情に応じて遠隔での受講を可能にした」が88.9%、「遠隔授業を受けるための環境整備(ノートPC、WiFiルーターの貸与など)」が65.8%など、多くの大学で学生の安全と学修環境を両立する施策がとられた。

「初年次教育の提供方式」では、2020年度前期では遠隔授業が74.2%であったが、同年度後期では66.9%が対面・遠隔授業の併用、2021年度前期には80.2%となり、全面对面

授業も復活している。

「コロナ禍以前と比べた学生のスキルや技術等の獲得度」で20%以上の回答数をみると、「情報技術（文献検索，情報リテラシー等）@27.7%」が高く，その授業形態は同時双方向型が対面授業だけの場合よりも有効との結果が出ている。学生が遠隔授業に必要な情報リテラシーの習得に熱心であった結果が出ているものとみられる。

またスキルや技術が低くなったものとして，「大学（友達づくりなど人間関係面）への適応度 @64.3%」が他を圧倒し，人とのつながりがいかに重要であるかを再認識させられた。そのほかにも「大学（学業面）への適応度 @32.7%」「学習技術（ノートのとり方，本の読み方等）@22.1%」「コミュニケーションスキル（ディスカッション等）@22.1%」「ライティングスキル（レポートの書き方，文章表現等）@21.2%」など，学修スキルへの影響が大きいと判断している会員も20%を超えている。

「コロナ禍以前と比べた初年次教育の実感」として「あまりうまくいかなかった，うまくいかなかった」と回答した比率は，2020年度前期53.1%，後期33.6%，2021年度前期17.6%と学期を経るごとに激減しており，担当部署と教員各位の工夫と努力の成果が現れているといえよう。

一方で「初年次生に対する遠隔授業の欠点」として，「学生の反応が分かりにくい @81.5%」「学生との授業外でのコミュニケーションがとりにくい @73.1%」「授業準備に時間が取られる @66.4%」「学生の通信環境のバラツキへの対応が難しい @63.9%」などの項目に対する比率が高く，これらの問題は初年次教育のみならず，遠隔授業全体の問題として授業の形態自体を検討することになるだろう。

なお「コロナ禍での初年次教育の工夫」と「コロナ禍を経て日本の初年次教育にもたらされる変化」に関する会員の自由記述は，会員の初年次教育の対する熱意と尽力，そして将来展望をも共有できるものであり，貴重なデータとして活用いただければ幸いである。

6. 報告者各位への共通質問

以上の報告を受け，全体討論の項目として以下の質問を提示した。

①感染状況の変化に対応できる柔軟な授業形態と授業構成について

対面，遠隔（オンデマンド，リアル），対面＋遠隔などの授業形態に合わせた授業設計（90分の割り振り），時間割編成，急な授業形態変更指示での授業コンテンツの変更などにより，遠隔授業で対面授業を再現できるか，有効な授業形態をどう考えるか，教員の負担加重となっていないかということである。

②遠隔授業でのアクティブラーニング（チーム活動と個人活動）について

アクティブラーニングは学生同士，教員とのコミュニケーション確保の仕掛けにもなるが，遠隔授業における学修意欲向上の仕掛けとして留意すべきことにどのようなことがあるか。

③2019年度の対面授業と2020年度の遠隔授業における成績評定結果の差異について

他の研究会やセミナーでは遠隔授業で成績が上昇した事例の報告があるが，その要因をどのように分析しているのか。もしかすると，対面授業のシラバス，達成度，評価項目，評価基準等を変更したためではないのだろうか。そもそも，成績評価基準が甘くなった可能性もあるのではないか。

主として以上の項目を提示し、全体討論の時間に余裕があれば、以下の項目についても見解を述べていただくこととした。

④学生居宅の通信環境について

各大学は山田報告にみられる支援(ノート PC, WiFi ルーターの貸与など)を実行した大学も多いが、逆に多様な理由でそのような支援ができなかった大学もあるとみられる。つまり大学の支援の限界をどのように見定めるべきか、それを学生と保護者、そして教職員にどのように伝えるべきか。

⑤学生から課題地獄と酷評された学修時間と課題の量について

単位制度そのものの見直しについてどのように思うか。

⑥実験, 実習, 実技系科目の教育の質の担保について

そもそも実験, 実習, 実技系科目は遠隔授業で可能なのか。可能でないとしても, 学生の安全性を考慮して遠隔授業を実施せざるを得ない場合(緊急事態宣言など)に, どのような学修水準まで実施できるのか。もし開講を次学期以降に変更した場合, カリキュラム構成に齟齬を生じないか。

⑦学生相談窓口について

大学は何をどこまで支援するのか, あるいは支援できるのか。

以上7項目を用意した。これらは他の学会や各大学のシンポジウム・報告等でも関心をもたれたものであろうが, すべてを討論することは時間的にも内容的にもできなかった。

7. おわりに

コロナ禍において、教育の質と学修成果の保証とが大きな課題となることは言を俟たない。しかし感染状況によっては、今後も前学期に対面授業ができない状況に陥る可能性があり、初年次学生への対応にまた悩むことになる。そこでこのコロナ禍における初年次教育、あるいは高等教育全般にかかわることでもあるが、以下に個人的な見解を述べてまとめたい。

学生の通信環境については、大学学修の手段として新生にはノート PC の所有と居所での WiFi ルーターの設置を要請し、その準備が間に合わない、あるいは経済的にできない学生には大学が貸与しなければ、遠隔授業そのものが成り立たない。そして今後の授業形態が「対面+遠隔」のブレンディッド型に変わる可能性が高いことも見据えて、遠隔授業に特化した ICT スキル教育を入学前教育、遅くとも入学時オリエンテーションにおいて、いま以上に時間をかけて丁寧に実施する必要がある。2021 年度以降の新生は高等学校での遠隔授業を経験しているとはいえ、現実的には大学での遠隔授業に適応できる学生とそうでない学生が存在し、新たな「学生の二極化」が懸念される以上、このような対策を講じておくべきであろう。

また学生と教職員への支援、および遠隔授業の設備投資ができる大学、遅延する大学、できない大学の存在は、受験生の大学選択に影響を及ぼしかねず、新たな「大学の二極化」が生じる可能性があると考えている。但し大学によるハード・ソフト両面での支援とシステムそのものの構築には少なからぬ資金も必要となり、一律にどの大学でもできることではない。大学にとっては大いなる頭痛の種ではあるが、学生や教職員の自助だけに任せず、可能な限りの物理的な支援策が望まれる。